



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 コムチュア株式会社  
コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

(氏名) 向 浩一  
(氏名) 細川 琢夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5745-9700  
平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,864	16.4	1,055	3.0	1,059	1.6	641	4.1
26年3月期	8,477	18.3	1,024	27.7	1,043	28.7	615	29.4

(注) 包括利益 27年3月期 637百万円 (3.4%) 26年3月期 616百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	121.07	120.33	21.7	22.0	10.7
26年3月期	116.26	114.80	20.6	23.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,844	2,697	55.6	556.29
26年3月期	4,800	3,232	67.3	605.73

(参考) 自己資本 27年3月期 2,694百万円 26年3月期 3,228百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	727	34	△1,243	1,873
26年3月期	656	△1	△143	2,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	223	36.1	7.5
27年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	244	39.6	8.2
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭  
27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,580	21.2	530	5.3	530	3.5	321	3.2	66.27
通期	12,000	21.6	1,280	21.2	1,280	20.8	776	21.0	160.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,343,900 株	26年3月期	5,329,800 株
27年3月期	500,081 株	26年3月期	81 株
27年3月期	5,296,277 株	26年3月期	5,296,594 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,001	9.2	655	△8.2	647	△12.5	396	△8.9
26年3月期	5,497	14.6	714	△2.0	740	△0.5	434	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.79	74.33
26年3月期	82.08	81.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,530	63.5	2,243	63.5			462.69	
26年3月期	4,135	73.0	3,024	73.0			566.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,241百万円 26年3月期 3,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(損益計算書関係)	38
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の変動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

わが国経済は、2014年4月に実施された消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動、及び夏の天候不順の影響を受けましたが、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

国内ITサービス市場においては金融業など多く産業分野でのシステム開発需要の増加、クラウド、モバイルやネットワーク構築・運用の利用拡大により、対前年で3.1%の成長となりました（IT専門調査会社 IDC Japan株式会社）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましてはクラウド時代への変化を想定して早くから取り組んできました「クラウド&モバイル」ビジネスを中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークサービス事業）での事業を推進してまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、次のとおりであります。

売上高	9,864百万円	（前期比 16.4%増）
営業利益	1,055百万円	（前期比 3.0%増）
経常利益	1,059百万円	（前期比 1.6%増）
当期純利益	641百万円	（前期比 4.1%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増、及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移し、売上高は5期連続の増加となりました。利益面では、不採算案件の影響があったものの、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、販管費率の向上などにより、当期純利益は4期連続の増加で過去最高益となりました。

セグメントの業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

#### 1) ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に伝える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイルビジネスの拡大、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当連結会計年度の売上高は6,227百万円（前期比13.3%増）、営業利益は641百万円（前期比10.2%減）となりました。

#### 2) プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は145百万円（前期比20.0%増）、営業利益は62百万円（前期比6.9%増）となりました。

#### 3) ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用、大規模インフラ構築、及びシステム運用サービスの需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,641百万円（前期比21.3%増）、営業利益は362百万円（前期比43.9%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

国内景気は、円安・株高を背景として回復基調にあります。当社グループが属するITサービス市場においても、金融機関における大型投資（システム統合や基幹系システムの刷新案件）、「社会保障・税番号制度」いわゆる「マイナンバー」制度に関わる投資などがけん引し、成長の継続が見込まれています。

当社グループでは、クラウド&モバイルに加えてビッグデータ、IoT、セキュリティなど新たなITの潮流に積極的に取り組んでまいります。4つの事業分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークサービス事業）における得意分野の強みに加え、上記の新たな分野も含めた事業強化を図っていきます。これらによって既存顧客での取引拡大と新規ユーザー層の開拓を成し遂げ、受注及び売上の拡大につなげ、高付加価値化、生産性の向上、プロジェクト管理の強化に取り組んでいくことで収益率の維持向上も含めた継続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円、営業利益1,280百万円、経常利益1,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益776百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、4,844百万円となりました。これは主に、現金及び預金が481百万円減少したものの、売掛金が178百万円、のれんが297百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、2,146百万円となりました。これは主に、未払法人税等が158百万円減少したものの、買掛金が137百万円、短期借入金が200百万円、退職給付に係る負債が148百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円減少し、2,697百万円となりました。これは主に、自己株式の取得が910百万円あったこと、配当金の支払額が266百万円あったこと、当期純利益を641百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて481百万円減少し、1,873百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、727百万円（前期比10.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,054百万円、法人税等の支払520百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、34百万円（前期は1百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,243百万円（前期は143百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出910百万円、配当金の支払額266百万円、長期借入金の返済による支出66百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	69.4	66.2	67.3	55.6
時価ベースの自己資本比率	81.2	267.1	201.8	197.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1,247.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成24年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成23年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていききたいと考えており、過去3年の実績をふまえ、今後とも配当性向35%以上を目標としてまいります。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき48円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当28円、期末配当28円の年間56円となる予定です。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 事業内容に関連するリスクについて

##### ① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

## ④ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約（含む準委任）と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成26年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は平成26年3月期においては36.4%、平成27年3月期においては43.9%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成26年3月期				平成27年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,894,186	45.9	4,583,285	54.1	4,605,714	46.7	5,259,086	53.3
経常利益	489,839	46.9	553,617	53.1	512,270	48.3	547,661	51.7

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ではありますが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

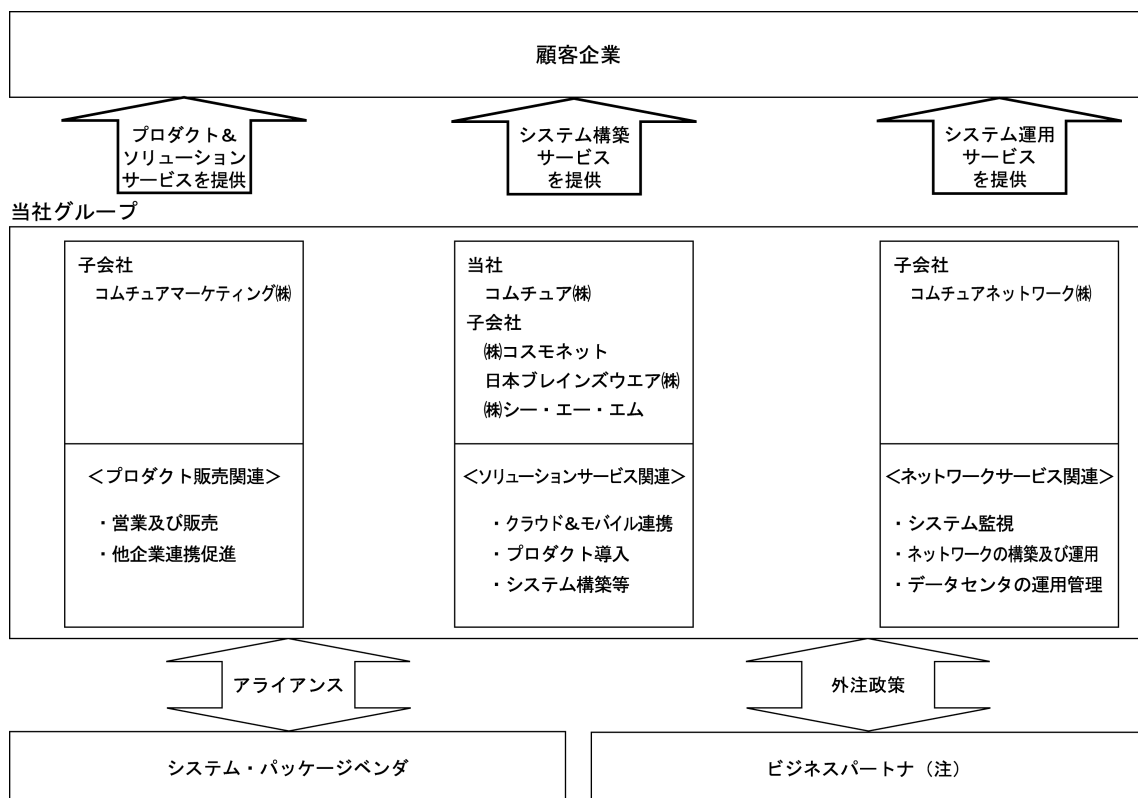
当社は、以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(子会社) コムチュアマーケティング株式会社	東京都品川区	5千万円	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務	100.0	役員兼任2名
(子会社) コムチュアネットワーク株式会社	東京都品川区	5千万円	インフラ(ネットワーク及びサーバ等)の構築・保守・運用管理	100.0	役員兼任3名
(子会社) 株式会社コスモネット	東京都品川区	1千万円	システム構築、コンサルティング、PMO	100.0	役員兼任3名
(子会社) 日本ブレインズウエア株式会社	大阪府中央区	2千万円	情報処理システム導入支援・サポート、情報処理システム受託開発	100.0	役員兼任2名
(子会社) 株式会社シー・エー・エム	東京都千代田区	1千万円	システム開発支援、システムソリューション、テクニカルサポート	100.0	役員兼任1名

(注) 平成27年4月1日に、当社が株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを吸収合併しております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の項目を経営の基本方針とし活動を続けております。

##### 【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大並びに収益管理の強化、得意領域と重点分野を鮮明に打ち出すことにより、さらなる高収益基盤の確立を目指してまいります。

また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長で持続的な株主価値の向上に努めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の6つの戦略で取り組んでまいります。

##### ① 成長戦略

クラウド、モバイル関連事業を軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取り組んでまいります。

##### ② 顧客戦略

中期目標を牽引するキーアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めていきます。

##### ③ 人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図っていきます。

##### ④ イノベーション戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、モバイルをはじめとする新たな分野での新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

##### ⑤ 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めて参ります。

##### ⑥ 財務戦略

ROEを経営の中核目標とし、長期的に資本効率を意識した価値創造企業であり続けます。

##### ⑦ 提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、モバイル分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

これらの取り組みで、売上高は年率20%の成長を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な課題は、①高付加価値分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③営業力の強化、この三点と認識しております。

先ず、最初に①高付加価値分野への経営資源集中と新事業への挑戦であります。これは、長年培ってきた4事業のノウハウの延長線上の新しい領域へ、絶え間ないイノベーションで取り組んでまいります。市場ニーズに新しい情報通信技術を位置付けながら、常にビジネスモデルを進化させてまいります。

次に、②当社グループにとっての付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源である人材の獲得と育成です。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化すると共に、私の標語活動、階層別集合研修、社内認定制度の充実、並びに計画的なローテーションによるOJTなどにより、実践的なスキルアップを図ってまいります。

三つ目は、当社グループの持続的な成長に不可欠な③営業力の強化です。当業界は未だ群雄割拠の状況であり、新規ビジネス分野への進出とともに、既存の分野においても、営業力強化が売上拡大、企業価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努めるべく、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチにする活動」を実践してまいります。グループ会社であるコムチュアマーケティング㈱と、平成27年4月に新設したビジネス推進室及び新規事業開発室は、新しいユーザ層の開拓を狙って活動を推進してまいります。一方、既存のお客様については、第一線のアカウントSEが、お客様の課題の深堀りやソリューション事例の活用などを通して積極的な提案により、ビジネスの拡大を図っていきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354,320	1,873,002
受取手形及び売掛金	1,348,359	1,527,347
仕掛品	※2 59,408	※2 54,727
繰延税金資産	120,531	82,140
その他	66,084	72,236
流動資産合計	3,948,703	3,609,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 66,801	※1 54,293
車両運搬具（純額）	※1 9,798	※1 6,535
工具、器具及び備品（純額）	※1 59,982	※1 54,080
土地	144,871	151,084
その他（純額）	※1 4,260	※1 6,225
有形固定資産合計	285,713	272,220
無形固定資産		
のれん	51,121	348,406
ソフトウェア	6,736	4,217
その他	2,888	2,883
無形固定資産合計	60,746	355,506
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	230,922
差入保証金	166,290	184,771
繰延税金資産	59,014	44,098
その他	38,472	147,087
投資その他の資産合計	505,197	606,879
固定資産合計	851,657	1,234,607
資産合計	4,800,361	4,844,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	551,529	689,151
短期借入金	-	※3 200,000
未払法人税等	314,398	156,060
賞与引当金	176,091	193,118
役員賞与引当金	20,100	30,700
工事損失引当金	※2 68,423	※2 5,075
未払費用	162,323	210,629
その他	137,535	315,339
流動負債合計	1,430,400	1,800,075
固定負債		
退職給付に係る負債	-	148,258
資産除去債務	55,760	51,928
その他	81,856	146,536
固定負債合計	137,617	346,723
負債合計	1,568,017	2,146,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,184	1,016,808
資本剰余金	263,184	265,708
利益剰余金	2,626,617	2,310,047
自己株式	△38	△910,038
株主資本合計	3,212,947	2,682,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,448	12,031
その他の包括利益累計額合計	15,448	12,031
新株予約権	3,946	2,707
純資産合計	3,232,343	2,697,263
負債純資産合計	4,800,361	4,844,062

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,477,472	9,864,795
売上原価	※2 6,510,278	※2 7,761,461
売上総利益	1,967,194	2,103,334
販売費及び一般管理費	※1 942,313	※1 1,047,397
営業利益	1,024,880	1,055,936
営業外収益		
受取利息	12,219	12,778
受取配当金	294	94
投資有価証券償還益	13,212	-
保険解約返戻金	-	17,840
その他	2,032	4,929
営業外収益合計	27,758	35,642
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,661	-
自己株式取得費用	-	27,608
事務所移転費用	6,517	548
その他	2	3,490
営業外費用合計	9,181	31,646
経常利益	1,043,457	1,059,932
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 2,055
特別損失合計	-	2,055
税金等調整前当期純利益	1,047,333	1,057,877
法人税、住民税及び事業税	452,276	360,548
法人税等調整額	△20,739	56,111
法人税等合計	431,536	416,659
少数株主損益調整前当期純利益	615,797	641,217
当期純利益	615,797	641,217

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,797	641,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	△3,417
その他の包括利益合計	※1 1,005	※1 △3,417
包括利益	616,802	637,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,802	637,799
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	2,174,494	△38	2,732,256
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,284	14,284			28,568
剰余金の配当			△163,673		△163,673
当期純利益			615,797		615,797
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,284	14,284	452,123	—	480,691
当期末残高	323,184	263,184	2,626,617	△38	3,212,947

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				28,568
剰余金の配当				△163,673
当期純利益				615,797
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005	1,005	△5,787	△4,781
当期変動額合計	1,005	1,005	△5,787	475,910
当期末残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	323,184	263,184	2,626,617	△38	3,212,947
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,523	2,523			5,047
剰余金の配当			△266,687		△266,687
当期純利益			641,217		641,217
自己株式の取得				△910,000	△910,000
利益剰余金から資本金への振替	691,100		△691,100		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	693,623	2,523	△316,569	△910,000	△530,422
当期末残高	1,016,808	265,708	2,310,047	△910,038	2,682,525

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,047
剰余金の配当				△266,687
当期純利益				641,217
自己株式の取得				△910,000
利益剰余金から資本金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,417	△3,417	△1,239	△4,657
当期変動額合計	△3,417	△3,417	△1,239	△535,079
当期末残高	12,031	12,031	2,707	2,697,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,047,333	1,057,877
減価償却費	58,423	43,109
のれん償却額	18,589	46,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,289	8,184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,400	10,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	68,423	△63,852
受取利息及び受取配当金	△12,513	△12,873
支払利息	-	582
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,875	-
投資有価証券償還損益(△は益)	△13,212	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,661	△2,924
固定資産除却損	-	2,055
売上債権の増減額(△は増加)	△354,071	△81,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,905	4,680
仕入債務の増減額(△は減少)	253,085	121,808
未払費用の増減額(△は減少)	3,769	△13,938
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,420	144,864
その他	△20,425	△28,850
小計	1,005,551	1,235,634
利息及び配当金の受取額	12,513	12,873
利息の支払額	-	△582
法人税等の支払額	△361,998	△520,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,066	727,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,746	△14,596
資産除去債務の履行による支出	△3,358	△4,200
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	14,189	5,317
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△1,155	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 17,732
子会社株式の取得による支出	-	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △36,923
定期預金の払戻による収入	-	41,171
差入保証金の回収による収入	10,350	13,533
その他	155	13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	34,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△910,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,646
長期借入金の返済による支出	-	△66,964
配当金の支払額	△163,418	△266,102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,838	3,808
その他	△1,789	△2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,368	△1,243,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,132	△481,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,188	2,354,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,354,320	※1 1,873,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

(株)コスモネット

日本ブレインズウェア(株)

(株)シー・エー・エム

上記のうち、(株)コスモネット、日本ブレインズウェア(株)、(株)シー・エー・エムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シー・エー・エムの決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	300,085千円	323,916千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	47,435千円	8,954千円

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	－千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	200,000
差引額	－	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	174,743千円	206,460千円
役員報酬	123,144 "	132,622 "
地代家賃	136,743 "	122,581 "
採用費	61,846 "	106,150 "
支払手数料	95,351 "	70,515 "
のれん償却額	18,589 "	46,046 "
法定福利費	34,734 "	39,367 "
賞与	30,037 "	35,578 "
役員賞与引当金繰入額	20,100 "	30,700 "
賞与引当金繰入額	10,867 "	12,706 "
減価償却費	7,335 "	10,866 "
退職給付費用	7,897 "	10,858 "

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	68,423千円	5,075千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	1,886千円
工具、器具及び備品	－	44
無形固定資産「その他」	－	125
計	－	2,055

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,438千円	△6,222千円
組替調整額	△3,875 "	－ "
税効果調整前	1,562千円	△6,222千円
税効果額	△556 "	2,804 "
その他有価証券評価差額金	1,005千円	△3,417千円
その他の包括利益合計	1,005千円	△3,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,250,000	79,800	—	5,329,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 79,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	—	—	81

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,946
合計			—	—	—	—	3,946

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,329,800	14,100	—	5,343,900

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 14,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	500,000	—	500,081

(変動事由の概要)

平成27年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けによる取得 500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,707	
合計			—	—	—	2,707	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会(注1)	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月27日 取締役会(注2)	普通株式	128,114	24	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創立30周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,251	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,354,320千円	1,873,002千円
現金及び現金同等物	2,354,320千円	1,873,002千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社コスモネットの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモネット株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	37,459
固定資産	1,049
のれん	10,636
流動負債	△13,340
固定負債	△22,500
少数株主持分	△29
新規連結子会社株式の取得価額	13,275
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△24,550
差引：取得による収入	11,275

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった日本ブレインズウェア株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ブレインズウェア株式会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	157,795
固定資産	139,463
のれん	239,154
流動負債	△258,116
固定負債	△214,881
新規連結子会社株式の取得価額	63,415
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△69,872
差引：取得による収入	6,456

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社シー・エー・エムの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シー・エー・エム株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	106,871
固定資産	24,949
のれん	93,344
流動負債	△130,314
固定負債	△750
新規連結子会社株式の取得価額	94,100
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△57,176
差引：取得による支出	36,923

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	575千円	－千円
販売費及び一般管理費	367 〃	－ 〃

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	46,200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	14,100
失効(株)	—
未行使残(株)	32,100

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	2,212
付与日における公正な評価単価(円)	84

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%~1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	55,899千円	55,760千円
連結子会社の取得に伴う増加額	— 〃	3,912 〃
資産除去債務の履行による減少額	△3,358 〃	△4,200 〃
時の経過による調整額	1,489 〃	1,074 〃
見積りの変更による増加額	1,729 〃	467 〃
期末残高	55,760千円	57,014千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、株式会社コスモネット、日本ブレインズウエア株式会社、株式会社シー・エー・エムの6社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューション サービス 関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,489,846	14,029	2,973,595	8,477,472	—	8,477,472	—	8,477,472
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7,800	107,400	28,552	143,752	—	143,752	△143,752	—
計	5,497,646	121,429	3,002,148	8,621,225	—	8,621,225	△143,752	8,477,472
セグメント利益	714,062	58,603	252,213	1,024,880	—	1,024,880	—	1,024,880
セグメント資産	4,135,565	100,795	986,928	5,223,290	—	5,223,290	△422,928	4,800,361
セグメント負債	1,111,463	29,931	749,551	1,890,946	—	1,890,946	△322,928	1,568,017
その他の項目								
減価償却費	46,200	92	12,130	58,423	—	58,423	—	58,423
のれんの償 却額	—	—	18,589	18,589	—	18,589	—	18,589
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	21,023	—	6,968	27,991	—	27,991	△3,132	24,859

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 △422,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 △322,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,132千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューション サービス 関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,213,972	38,375	3,612,446	9,864,795	—	9,864,795	—	9,864,795
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,383	107,400	28,656	149,440	—	149,440	△149,440	—
計	6,227,356	145,775	3,641,103	10,014,235	—	10,014,235	△149,440	9,864,795
セグメント利益	641,139	62,659	362,969	1,066,768	—	1,066,768	△10,831	1,055,936
セグメント資産	3,916,537	144,191	1,155,426	5,216,155	—	5,216,155	△372,092	4,844,062
セグメント負債	1,827,556	34,120	702,147	2,563,824	—	2,563,824	△417,026	2,146,798
その他の項目								
減価償却費	39,775	55	1,124	40,935	—	40,935	—	40,935
のれんの償 却額	16,624	—	18,589	35,214	—	35,214	10,831	46,046
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	27,160	—	252	27,413	—	27,413	—	27,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △10,831千円は、のれんの償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 △372,092千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 △417,026千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	605.73円	556.29円
1株当たり当期純利益金額	116.26円	121.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.80円	120.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	615,797	641,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,797	641,217
普通株式の期中平均株式数(株)	5,296,594	5,296,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,407	32,388
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(67,407)	(32,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,232,343	2,697,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,946	2,707
(うち新株予約権)	(3,946)	(2,707)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,228,396	2,694,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,329,719	4,843,819



(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ソリューションサービス関連事業

事業の内容 システム開発、コンサルティング等

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、株式会社コスモネット（当社の連結子会社）及び株式会社シー・エー・エム（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、合併契約承認株主総会を開催していません。

④ 結合後企業の名称

コムチュア株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業を展開しております。

平成27年1月に創立30年を迎え、次なる10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、平成26年4月に株式会社コスモネットを、平成27年1月には株式会社シー・エー・エムを当社の子会社といたしました。

今回、これら子会社の吸収合併により経営資源を集約し、さらなる事業の効率化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,802,885	957,796
受取手形	-	39,075
売掛金	957,727	982,208
仕掛品	57,984	51,893
前払費用	49,947	45,388
関係会社短期貸付金	233,600	350,600
繰延税金資産	83,017	50,208
その他	13,590	17,476
流動資産合計	3,198,753	2,494,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,801	54,293
車両運搬具（純額）	9,798	6,535
工具、器具及び備品（純額）	57,964	51,840
土地	144,871	144,871
その他（純額）	4,260	2,556
有形固定資産合計	283,695	260,097
無形固定資産		
ソフトウェア	6,583	4,023
その他	2,888	2,883
無形固定資産合計	9,471	6,906
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	230,922
関係会社株式	105,252	276,193
関係会社長期貸付金	61,600	28,000
出資金	350	350
長期前払費用	1,977	1,385
差入保証金	166,290	167,155
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,578	9,621
繰延税金資産	35,862	32,930
その他	3,194	3,855
投資その他の資産合計	643,645	768,532
固定資産合計	936,812	1,035,535
資産合計	4,135,565	3,530,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,614	439,490
短期借入金	-	200,000
未払金	1,863	2,020
未払費用	128,150	125,643
未払法人税等	195,606	61,633
未払消費税等	34,999	126,382
前受金	14,488	13,138
預り金	34,109	38,457
賞与引当金	108,302	113,396
役員賞与引当金	18,500	27,100
工事損失引当金	68,423	4,643
その他	1,789	2,962
流動負債合計	973,846	1,154,868
固定負債		
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	55,760	51,928
その他	3,981	1,610
固定負債合計	137,617	131,414
負債合計	1,111,463	1,286,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,184	1,016,808
資本剰余金		
資本準備金	263,184	265,708
資本剰余金合計	263,184	265,708
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,305,086	1,743,395
利益剰余金合計	2,418,376	1,856,685
自己株式	△38	△910,038
株主資本合計	3,004,706	2,229,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,448	12,031
評価・換算差額等合計	15,448	12,031
新株予約権	3,946	2,707
純資産合計	3,024,102	2,243,901
負債純資産合計	4,135,565	3,530,184

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,497,646	6,001,154
売上原価	4,136,083	4,673,235
売上総利益	1,361,562	1,327,918
販売費及び一般管理費	※2 647,500	※2 672,625
営業利益	714,062	655,293
営業外収益		
受取利息	6,227	4,064
有価証券利息	11,985	12,414
受取配当金	294	15
投資事業組合運用益	-	2,924
投資有価証券償還益	13,212	-
その他	1,403	793
営業外収益合計	33,124	20,213
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,661	-
自己株式取得費用	-	27,608
事務所移転費用	4,377	548
その他	-	3
営業外費用合計	7,039	28,159
経常利益	740,146	647,346
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,154
特別損失合計	-	1,154
税引前当期純利益	744,022	646,192
法人税、住民税及び事業税	329,876	211,549
法人税等調整額	△20,592	38,546
法人税等合計	309,283	250,095
当期純利益	434,738	396,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	14,284	14,284	14,284				
剰余金の配当						△163,673	△163,673
当期純利益						434,738	434,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,284	14,284	14,284	—	—	271,065	271,065
当期末残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		28,568				28,568
剰余金の配当		△163,673				△163,673
当期純利益		434,738				434,738
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,005	1,005	△5,787	△4,781
当期変動額合計	—	299,633	1,005	1,005	△5,787	294,852
当期末残高	△38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,523	2,523	2,523				
剰余金の配当						△266,687	△266,687
当期純利益						396,096	396,096
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 金への振替	691,100					△691,100	△691,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	693,623	2,523	2,523	—	—	△561,690	△561,690
当期末残高	1,016,808	265,708	265,708	13,290	100,000	1,743,395	1,856,685

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		5,047				5,047
剰余金の配当		△266,687				△266,687
当期純利益		396,096				396,096
自己株式の取得	△910,000	△910,000				△910,000
利益剰余金から資本 金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,417	△3,417	△1,239	△4,657
当期変動額合計	△910,000	△775,542	△3,417	△3,417	△1,239	△780,200
当期末残高	△910,038	2,229,163	12,031	12,031	2,707	2,243,901

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収益)	363,276 千円	368,859 千円
営業取引 (費用)	135,952 "	137,546 "
営業取引以外の取引 (収益)	6,048 "	3,917 "
営業取引以外の取引 (費用)	—	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	209,012千円	184,100千円
給与手当	148,105 "	176,078 "
地代家賃	144,211 "	131,635 "
役員報酬	114,744 "	114,568 "
採用費	59,341 "	86,239 "
法定福利費	29,318 "	31,834 "
役員賞与引当金繰入額	18,500 "	27,100 "
賞与	25,107 "	26,105 "
減価償却費	18,871 "	19,685 "
賞与引当金繰入額	9,074 "	11,348 "
退職給付費用	6,312 "	8,860 "
業務受託料	△355,476 "	△355,476 "
おおよその割合		
販売費	20.9%	17.3%
一般管理費	79.1"	82.7"



(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	6,364,357	+15.2	1,411,231	+29.0
プロダクト販売関連	40,260	+188.6	2,908	+184.3
ネットワークサービス関連	4,535,532	+41.2	1,707,227	+117.7
合計	10,940,150	+25.0	3,121,366	+66.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	6,213,972	+13.2
プロダクト販売関連	38,375	+173.5
ネットワークサービス関連	3,612,446	+21.5
合計	9,864,795	+16.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株野村総合研究所	1,473,792	17.4	2,275,697	23.1
株日立ソリューションズ	917,238	10.8	657,926	6.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 佐々木 仁 (平成27年6月17日就任予定)

・退任取締役

取締役(社外取締役) 奥田 兼三 (平成27年6月17日退任予定)